産業政策特集 保存版
第21期2号（通刊221号）
2019.11.22
GO! http://www.jfaiu.gr.jp
JFAIU Japan Federation of Aviation Industry Unions

航空連合NEWS

発行：航空連合／発行人：内藤 晃　〒144-0041東京都大田区羽田空港1-6-5 第5綜合ビル5階　TEL (03) 5708-7161　FAX (03) 5708-7163

2019–2020 産業政策提言

■航空連合は、1999年の結成以来、より安全で利用しやすい航空輸送を実現し、航空および観光を含めた航空関連産業が健全に発展していくことを目指し、働く者の立場から、広く利用者本位の視点を持った「産業政策提言」を策定しています。

詳しくは 航空連合HP ▶ TOPページ ▶ 産業政策提言 をご覧下さい。

PART 1 航空行政、空港整備と財源

▶▶▶ 国の航空政策の根幹となる戦略や空港整備・運営のあり方と、その財源に関する航空連合の課題認識と提言

1 公平な競争環境の整備

POINT
- 競争環境を整備し、産業の健全な発展を実現すべき
- 公租公課の見直しなど、本邦航空会社と外国航空会社の公平な競争環境の整備が必要

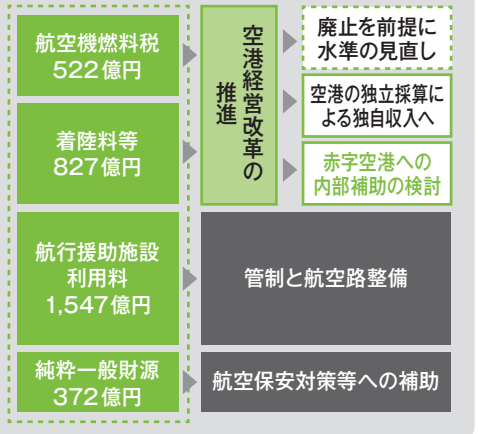
航空産業の発展と行政の役割については、公平な競争環境を実現する観点から、**事業運営にかかわる行政の介入、規制は最小限にすべき**です。また、「オープンスカイの推進」や「LCCの参入促進」に関しては、成長戦略を進めていく上で重要な施策ですが、公平性に留意し、**本邦航空会社と外国航空会社との公平な競争環境を整備する**とともに、**LCCだけを優遇することがないようにすべき**です。特に、国内線のみに課されている**航空機燃料税**は、既に役割を終えた税金であるため、**空港経営改革の進捗にあわせて廃止すべき**です。加えて航空産業における新たな負担に関する動向にも注視する必要があります。具体的には、**国際連帯税**については、新たな**財源の必要性やその使途の透明性等も含め、様々な選択肢の中から国民的議論とともに検討されるべき**です。また、その一つの手法として国際線航空券に課税する**航空券連帯税の導入**が外務省などで検討されていますが、受益と負担の関係が不明確であり、産業の健全な発展を阻害する懸念もあることから導入に対して**反対の立場**を堅持していきます。

2 空港整備財源と空港整備のあり方

POINT
- 歳入と歳出の関係を明確にし、徹底して歳出を削減すべき
- 航空機燃料税は空港経営改革の進捗等にあわせて段階的に見直しを行い、最終的には廃止すべき

空港整備財源の見直しの方向性については、**内部補助であるプール制の枠組みを改め**、歳入と歳出の関係を**透明化**し、徹底した**歳出削減によって公租公課を引き下げ、利用者への還元を進めるべき**です。加えて、空港が日本経済や国民生活にとって重要な役割を果たしていることは明らかであり、特に羽田空港などの整備については、国益を担う国家プロジェクトとして**純粋一般財源の積極的な投入**を行うべきです。また、今後、**新たな空港整備は原則必要なく**、既存空港における滑走路の増設・延伸などは需要予測を精査し、慎重に検討すべきです。仮に将来的に需要が逼迫する場合は、管制処理能力の向上による発着容量拡大など**既存施設での対応を基本**に幅広く検討すべきです。

空港整備財源 見直しの方向性



航空連合は、航空関連産業で働く仲間・労働組合が大同団結し、産業の魅力の向上や基盤の強化に向けて1999年10月に結成された、航空労働界を代表する最大の産業別労働組合です。56の企業別組合の44,152人（うち客室乗務員約1万4,000人）で構成され、ナショナルセンター「連合」に加盟しています。

3 空港運営のあり方

POINT
- 民間委託等の運営形態に関わらず、空港経営改革を推進し、成功例を他空港に展開すべき
- 全空港の空港別収支を迅速に公表すべき

空港経営改革の推進によって、空港整備勘定に依存しない空港運営が可能となり、航空機燃料税や着陸料などの公租公課の軽減に向けた環境整備が進んでいくことになります。なお、運営権委託のプロセスに関しては、国としても十分なノウハウを蓄積し、**手続きの円滑化も含めた適切な指導・支援ができる体制を確立するとともに、定期的な検証を実施し、プロセスの効率化等を図っていく必要**があります。また、空港の活性化は、地域にとっても雇用創出、観光振興など多大な経済波及効果が期待できるため、**地方自治体・地方経済界の主体的な参画促進**が極めて重要です。

4 首都圏空港の機能強化（空港容量の拡大）

POINT
- 首都圏空港の機能強化は国の最重要課題であり、地域住民の理解促進を前提に、早期に実現すべき
- 需要予測を精査し、訪日外国人旅行者数の政府目標との整合性を図った上で、既存ストックの有効活用を前提に取り組むべき

国は「首都圏空港の機能強化策」において、2020年までの施策として、羽田・成田ともに既存の空港機能を最大限に活用する選択肢を示しています。特に**首都圏上空の空域活用は空港容量の拡大にとって重要な一手**であるため、**空港容量の拡大に向けて適切な騒音対策や落下物対策等を講じていくとともに、地元住民・自治体の理解促進が図られるよう丁寧な対話と十分な情報提供等**が必要です。また、2020年以降については、羽田・成田両空港ともに新たな滑走路の整備も検討されており、特に成田空港は滑走路増設の方向性が合意されましたが、個別空港への投資については、慎重に検討すべきです。また、仮に需要が逼迫する場合でも**今後の需要予測を改めて精査したうえで、新飛行経路の使用可能時間帯の拡大など、既存ストックでの対応を前提に、あらゆる可能性を徹底的に検討すべき**です。

5 離島・地方航空ネットワークの維持、運営

POINT
- 離島生活路線の維持運営に向けては、国として積極的に支援するとともに、路線収支損失分の全額を補助すべき
- 地方空港における国内線の維持・充実や、国際線の充実に向けた地方自治体の主体的な取り組みを国として支援すべき

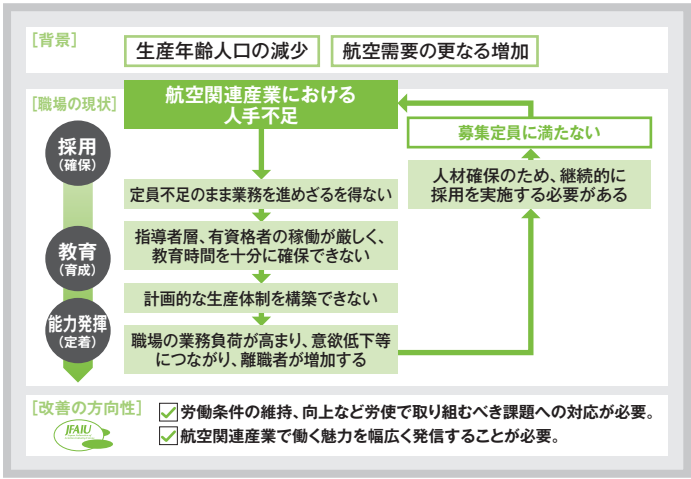
離島生活路線は離島生活者にとって必要不可欠な移動手段であり、国が責任を持って維持すべきです。そのためには補助制度の対象路線の拡大とともに、**各路線収支の実経常損失分の全額を国が一般財源で補助する制度とすべき**です。また、「持続可能な地域航空のあり方研究会」の最終とりまとめでは「一社化（合併）または持株会社設立」を促す方向性が示され、九州地域における系列を超えた航空会社の協業を促進するため、有限責任事業組合（LLP）の設立を目指すことが示されました。LLPの設立に向けては、**事業者間で意義・目的を十分に共有し、雇用の確保を大前提とした上で、実現可能な手段について徹底的に議論すべき**です。また、国は機材の調達や乗員・整備の協業のあり方、予算の確保、制度の見直し等の観点でも積極的に支援し、**協業の事業環境を整備**すべきです。

6 航空関連産業を支える人材の確保、育成、定着

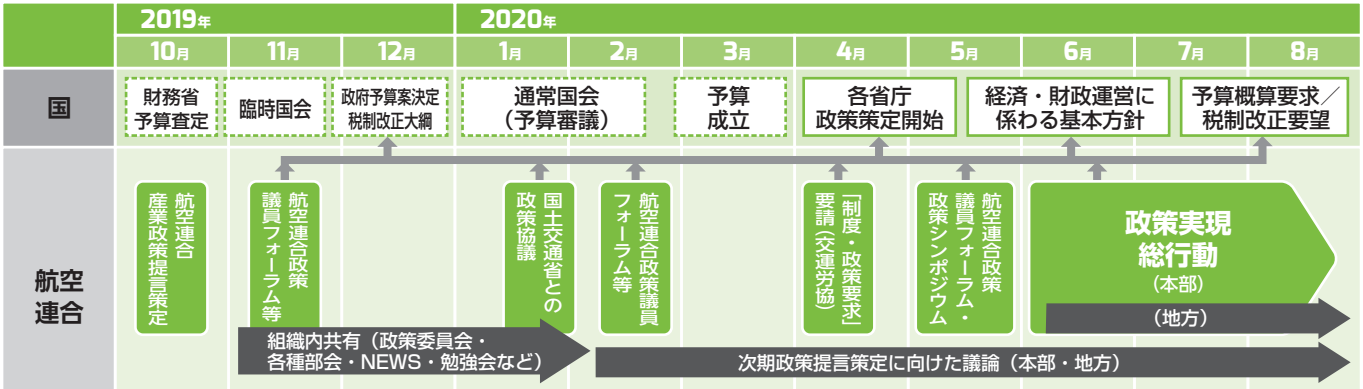
POINT
- 乗員政策等検討合同小委員会の検討は、働くものの意見も十分に考慮し、よりスピード感を持って進めるべき
- 産業全体の魅力の向上に政策、労使課題の双方から取り組むべき
- 航空関連産業の魅力を広く発信することに加えて、適正な規制の見直しによって、人材の確保、育成、定着を進めるべき

運航乗務員や整備士の育成については、働くものの意見も十分に考慮し、**職場の実態をより正確に把握した上で官民が一体となって**推進するべきと考えます。また、**航空連合は働くものの視点に重点を置き、航空関連産業の魅力をホームページやSNS等を活用して発信していくとともに、各種イベントなども企画していきます**。さらに、空港の安全性を担保した上でランプ内や施設面での自動化など**イノベーションによる生産性向上に率先して取り組むべき**です。加えて、イノベーション実現に向けた取り組みに継続性を持たせるとともに、実証実験の範囲の拡大や、そのための組織体制・予算措置も含めて国が主体となってリードすべきです。また、外国人材の受け入れについては人材不足の職場を中心に必要性は認識しており、受け入れ環境の整備については、官民が連携してスピード感をもって進めるべきです。

【空港を中心とした職場の現状】



●●●政策活動の年間スケジュール●●●



PART 2 航空安全政策

▶▶▶ 産業の基盤である航空安全について、利用者や働くものの視点を中心に取りまとめた航空連合の課題認識と提言

1 航空安全

POINT

- 新たな安全管理体制（SSPなど）を十分に浸透させるべき
- 安全に関する情報の分析を強化し、未然防止に取り組むべき
- 飲酒基準の実効性、持続性を定期的に点検すべき

航空連合は、安全運航の堅持こそが産業の存立基盤であり、産業で働くすべてのものの使命であると認識しています。飲酒に係る不適切事案の根絶に向けて、個々人の意識改革や職場の風土改革に仲間と協力しながら率先して取り組むとともに、働くものの立場から、職場に過度な負担が生じていないか、飲酒基準が有効に働いているかを点検し、必要に応じて関係各所に働きかけを行います。

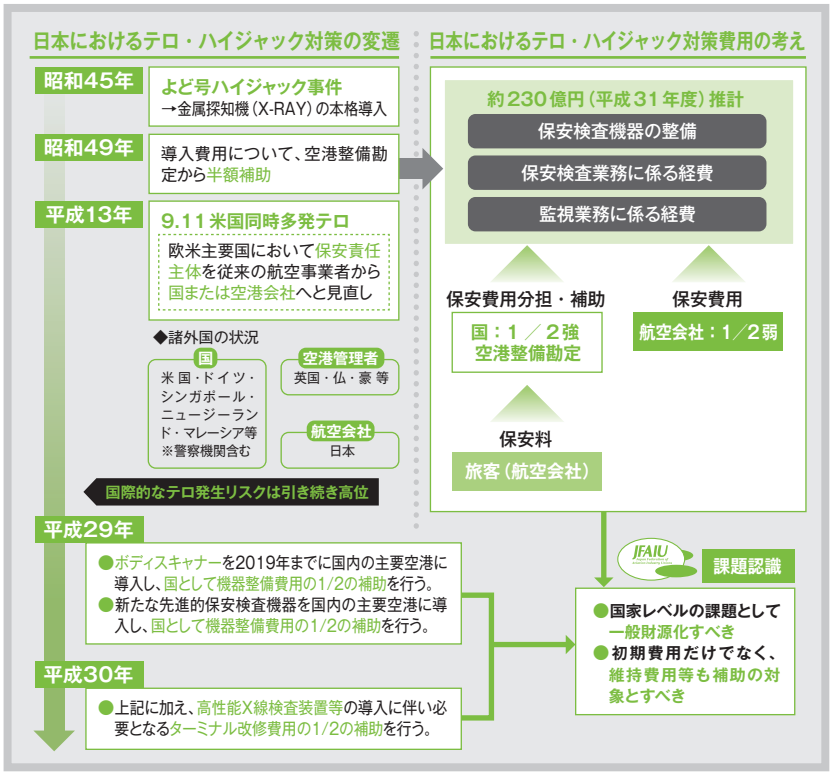
2 航空保安

POINT

- 訪日外国人の増加や東京オリンピックの開催などに備え、テロ・ハイジャックに対する未然防止の取り組みを強化すべき
- テロ・ハイジャック対策は国家レベルの課題であり、国は航空保安の一義的責任を負うべき

過激派組織のテロが活発化し、日本が名指しで**テロの標的となっている現在、テロ防止としての航空保安は国家安全保障の問題**であり、国は一義的な責任を負い再発防止のための保安対策を行うことが必要です。また、政府はテロ対策強化のために、**ボディスキャナーの国内主要空港への導入や先進的な保安検査機器の導入に向けた費用負担の拡充等**を示していますが、国家レベルの課題に対しては、**国が責任を負い、費用を負担すべき**です。また、**保安検査員の人材確保・育成やソフトターゲット対応**についても国として積極的に関与すべきです。

【航空保安体制の強化と適切な予算措置】



3 事故調査

POINT

- 責任追及ではなく、再発防止を第一義とした考えに基づき、事故調査に関する権限の強化と独立性の確保を図るべき
- 再発防止のため、事故調査体制や機能を一層強化すべき

4 空域と管制方式

POINT

- 航空需要の増加に的確に対応し、すべての利用者が必要な時に必要な空域を使用できる協調的な空域利用を進めるべき
- 民間機の安全確保を最優先とした関係省庁の体制を再構築すべき

5 安全阻害行為の抑止

POINT

- 機内迷惑行為の防止に向けて、利用者への周知徹底と継続した運用の改善が必要
- 機内における盗撮行為の防止・抑止に向けて、あらゆる媒体を通じて継続的に利用者に周知徹底を図るべき

6 手荷物と貨物

POINT

- 利用者への継続的な周知徹底と、手荷物を受託しやすい体制の構築によって、機内持ち込み手荷物のルールを徹底すべき
- 国として無申告危険物に関する個人荷主や代理店への周知を継続し、受託可否の判断がつく仕組みを構築すべき

7 航空機整備

POINT

- 諸外国との相互承認の推進や、航空法と航空機製造事業法の二重適用の是正などにより、安全性を確保した上で業務負担を軽減させるべき
- 落下物対策は、事業者の取り組みを前提とした上で、国も主体となって関係各所との連携を強化し、総合的に対策を講ずるべき
- AUTO ELT試験発射時間の緩和により、安全性と定時性を両立させるべき

PART 3 利用者本位の空港づくり

▶▶▶ 働くものの立場から、広く利用者本位の視点を持ち、防災や利便性向上の観点から取りまとめた課題認識と提言

1 災害に強い空港づくり

POINT
- 東日本大震災や相次いだ自然災害の際の対応を教訓とし、将来の災害に備えた関係者間の連携を図るべき
- 大規模自然災害に強い空港づくりを目指すべき
- 災害発生時に行政は迅速かつ柔軟に対応すべき

2 空港の利便性向上（利用者の視点）

POINT
- 拠点空港を中心に空港アクセスの利便性向上を実現すべき
- 利用者の声を活かし、「人にやさしい空港」をつくるべき

3 空港の利便性向上（働くものの視点）

POINT
- ランプエリアでの安全が確保できるよう現場の意見に基づき、対応を図るべき
- 空港内におけるランプパスや港内免許の手続き等のさらなる簡略化と各空港の基準の早期見直しを進めるべき

4 貨物物流

POINT
- 迅速かつ低コストを実現する物流システムの構築や生産性の向上に向けて、新技術の活用・促進、環境整備等に官民一体で取り組むべき
- 大都市拠点空港を重点的に整備し、空港使用料を低減するなど、世界の物流を日本に取り込む環境を早期に整えるべき

PART 4 観光政策

▶▶▶ 多大な経済波及効果と雇用創出力を有し、日本経済の牽引役として基幹産業への成長が期待される観光産業の政策を、航空・観光産業の確実な成長につなげていくための課題認識と提言

1 観光政策の推進体制強化

POINT
- 観光産業の基幹産業化に向け、国は観光庁に権限を集約し、他省庁との横断的な政策の立案・推進体制を構築すべき
- 観光先進国の実現に向けた相応な予算措置を継続的に講じるべき

2 観光需要のさらなる創出と需要の安定化

POINT
- 国が掲げる目標の達成に向け、戦略的なマーケティングを行い、旅行需要の創出と高位安定的な需要の確立を実現すべき
- 官民一体となって国民の旅行促進と休暇改革に取り組むべき

3 快適、円滑な旅行環境の整備

POINT
- 空港における手続き・動線全体の効率化が重要であり、国際観光旅客税の活用による環境整備を進めるべき
- 宿泊施設不足対応や観光施設等の環境整備を進めるべき

PART 5 環境政策

▶▶▶ 航空産業としてCO_2排出削減という社会的責務を果たし、今後の産業発展につなげていくための課題認識と提言

1 環境負荷軽減への取り組み

POINT
- 航空機代替燃料（バイオジェット燃料）の早期実用化に向けた取り組みを加速すべき
- 世界的に公平な経済的手法を構築し、制度導入にあたっては航空会社の負担を極小化できるよう環境を整備すべき

航空連合地方組織（北海道、成田、東京、愛知、大阪、福岡、沖縄）の政策提言については
航空連合HP（http://www.jfaiu.gr.jp/）▶ 産業政策提言 ▶ 第21期 ▶ 地方別政策 からご覧いただけます！

ニュース・航空連合へのご意見は
E-mailでお受けしています。
アドレス avinet00@jfaiu.gr.jp
ホームページ http://www.jfaiu.gr.jp

Facebookをはじめました！
facebook.com/jfaiu

お願いします!! いいね!

この印刷物は再生紙を使用しています。